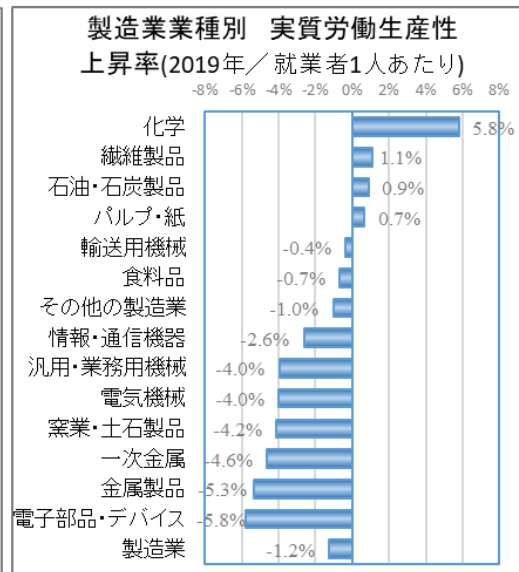
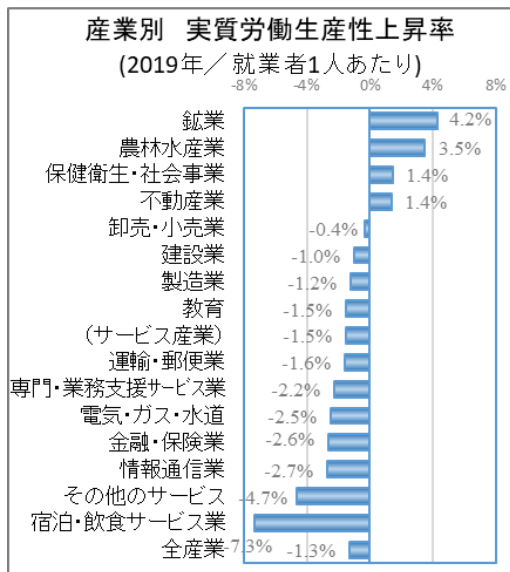
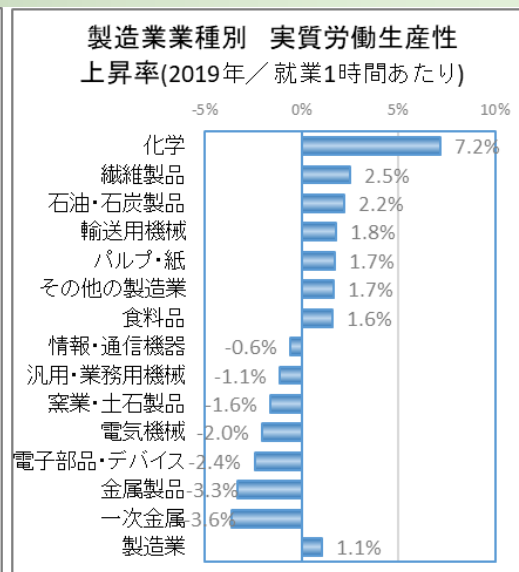
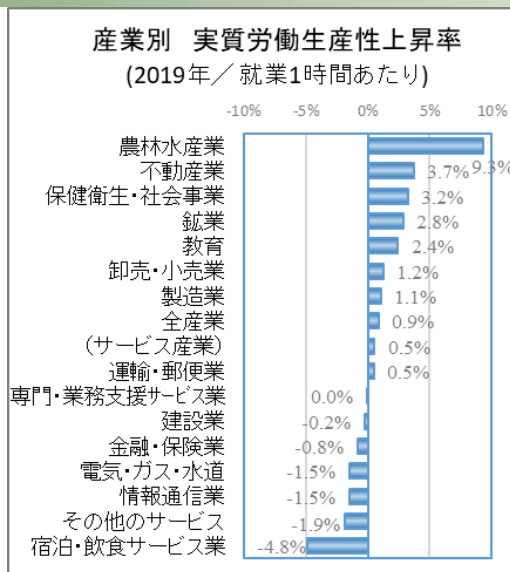


主要産業の労働生産性上昇率の推移

- 実質労働生産性上昇率は、就業1時間あたりでは農林水産業、就業者1人あたりでは鉱業が最も高く、保健衛生・社会事業や不動産業などもプラスとなった。
- サービス産業は就業1時間あたりが+0.5%、就業者1人あたりが-1.5%。卸売・小売業や運輸・郵便業、教育などでは、労働生産性上昇率が就業1時間あたりでプラスだったものの、就業者1人あたりで見るとマイナスになっている。
- 製造業では、就業1時間あたりで+1.1%、就業者1人あたりで-1.2%となった。電子部品・デバイスや電気機械、汎用・業務用機械など機械分野を中心に、労働生産性上昇率が就業1時間あたり・就業者1人あたりともにマイナスになっている。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業：電気・ガス・水道、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスにより構成